

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 9月29日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）
【会社名】	株式会社日高カントリー倶楽部
【英訳名】	HIDAKA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正孝
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市高萩1203番地
【電話番号】	042(989)1311（代表）
【事務連絡者氏名】	総支配人 平沼 正史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
【電話番号】	03(3502)2333
【事務連絡者氏名】	顧問 山崎 敏雄
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	394,385	404,160	408,484	812,915	823,319
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	21,168	6,861	2,008	19,098	30,883
中間純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	22,882	9,144	1,841	12,468	13,044
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350
発行済株式総数 (株)	2,547	2,547	2,547	2,547	2,547
純資産額 (千円)	1,355,729	1,381,841	1,402,266	1,391,054	1,404,102
総資産額 (千円)	4,100,778	4,129,175	4,120,741	4,031,400	4,025,076
1株当たり純資産額 (円)	631,452.79	643,615.18	653,128.34	647,906.32	653,983.31
1株当たり中間純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	10,657.68	4,258.98	857.75	5,807.18	6,075.77
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	33.5	34.0	34.5	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,411	127,489	144,399	120,812	91,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,923	77,193	41,180	125,513	51,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,000	7,049	5,359	25,500	35,752
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	293,735	360,294	604,593	317,047	424,372
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	63 (121)	67 (99)	64 (97)	63 (101)	60 (99)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 当社は中間連結財務諸表を作成していないので中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

該当事項なし。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	64(97)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数である。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間の営業日数は、162日と前年同期比4日増加し、総入場者数は24,104名〔会員15,445名(前年同期比265名の増加)、ゲスト8,659名(前年同期比422名の減少)〕と前年同期比157名減少し、売上高は408,484千円(前年同期比1.1%増)となった。

一方、売上原価、販売費及び一般管理費は減価償却費等の増加により488,888千円(前年同期比0.7%増)となり、営業損失は80,403千円(前年同期は営業損失81,434千円)となった。

また、営業外収益は名義書換料収入の増加等により、前年同期比7,838千円増加し82,411千円となった。

この結果、経常利益2,008千円(前年同期は経常損失6,861千円)、中間純損失1,841千円(前年同期は中間純損失9,144千円)の計上となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下[資金]という。)は、前受金の増加及び有価証券の償還等により、前事業年度末と比べ180,221千円増加し、当中間会計期間末には604,593千円となった。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費41,468千円の計上、前受金92,734千円の増加等により、144,399千円の収入(前年同期は127,489千円の収入)となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入170,000千円等により、41,180千円の収入(前年同期は77,193千円の支出)となった。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り保証金による収入が39,000千円あった一方で、会員預り保証金の返還による支出が42,500千円あったことにより5,359千円の支出(前年同期は7,049千円の支出)となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 営業方法

当社のゴルフ場は、原則として当社の株主たる正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員並びに家族会員より成る日高カントリークラブ会員のゴルフプレーを目的として経営を行っているが、このほかゲストのゴルフプレーも受付けている。

なお、ゴルフプレーに関する企画については理事会並びに委員会がその衝に当たるが、実際の運営は当社が行う。

日高カントリークラブの運営概要は次のとおりである。

#### 1 会員

- (イ) 正会員 個人会員及び法人会員  
ただし、当社の株式1株(旧額面株式を除く)を所有するもの
- (ロ) 平日会員 所定の入会金を預託したもの
- (ハ) 家族会員 会員の配偶者若しくは25才未満の家族で所定の入会金を預託したもの
- (ニ) 特別会員及び名誉会員 会社の推薦により決定する。

#### 2 年会費及びロッカーフィー

平成29年6月30日現在

区分	正会員(円)	平日会員及び家族会員(円)
年会費 (注)1	80,000	65,000
ロッカーフィー(年額)	3,000~15,000	3,000~15,000

- (注)1 関東地方及び静岡県、山梨県以外の居住者については正会員 56,000円、平日会員 45,500円とする。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### 3 プレーフィー及びキャディフィー

平成29年6月30日現在

区分		会員(円)	ゲスト(円)
プレーフィー(1日)	平日	4,100	18,000
	土曜日	4,100	22,000
	日曜日・祝日	4,100	22,000
キャディフィー(1ラウンド)	ハウスキャディ	3,800	3,800

- (注)1 プレーフィーには、消費税等及びゴルフ場利用税は含まれていない。  
2 キャディフィーは、4バグの場合で消費税等は含まれていない。

#### 4 その他

貸ロッカー、練習ボール代等については別に定めたところによる。

(2) 営業能力

スタート時間	平日	土曜日	日曜日・祝日
	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート
(収容能力)			
プレーヤー	1日 300人	同左	同左
食堂(人)	250	同左	同左
駐車場(台)	275	同左	同左
練習場	15打席 200m	同左	同左

(3) 来場者数

月別	第58期上半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)				第59期上半期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)			
	会員 (人)	ゲスト (人)	計(人)	1日平均 (人)	会員 (人)	ゲスト (人)	計(人)	1日平均 (人)
1月	2,024	518	2,542	116	2,345	670	3,015	121
2月	2,036	769	2,805	128	2,101	636	2,737	119
3月	2,938	2,026	4,964	165	2,823	1,739	4,562	157
4月	2,665	1,964	4,629	165	2,746	1,680	4,426	158
5月	2,963	2,023	4,986	178	2,803	2,169	4,972	171
6月	2,554	1,781	4,335	155	2,627	1,765	4,392	157
計	15,180	9,081	24,261	154	15,445	8,659	24,104	149
比率(%)	62.6	37.4	100.0	-	64.1	35.9	100.0	-

(注) 1日平均の算定は営業日数を基礎にしている。

(4) 営業成績

区分	第58期上半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	第59期上半期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
年会費及びロッカー収入		
年会費	72,712	82,114
ロッカーフィー	3,771	3,751
小計	76,484	85,865
プレー収入		
プレーフィー	153,604	151,418
キャディフィー	98,358	97,699
小計	251,962	249,117
食堂売店売上高		
食堂	49,137	48,979
売店	14,766	14,979
小計	63,903	63,958
その他収入	11,809	9,542
計	404,160	408,484

(注) 1 上記の金額は消費税等、及びゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっている。

2 「その他収入」は、貸ロッカー、練習ボール代、コース使用料等の収入である。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の状況

当中間会計期間の営業日数は、162日と前年同期比と4日増加し、総入場者数は24,104名〔会員15,445名（前年同期比265名の増加）、ゲスト8,659名（前年同期比422名の減少）〕と前年同期比157名減少し、売上高は408,484千円（前年同期比1.1%増）となった。

一方、売上原価、販売費及び一般管理費は減価償却費等の増加により488,888千円（前年同期比0.7%増）となり、営業損失は80,403千円（前年同期は営業損失81,434千円）となった。

また、営業外収益は名義書換料収入の増加等により、前年同期比7,838千円増加し、82,411千円となった。この結果、経常利益2,008千円（前年同期は経常損失6,861千円）、中間純損失1,841千円（前年同期は中間純損失9,144千円）の計上となった。

### (2) 財政状態の状況

総資産は前事業年度末に比べ95,665千円増加し、4,120,741千円となった。主な増加は現金及び預金280,221千円であり、主な減少は有価証券170,300千円である。

負債は前事業年度末に比べ97,500千円増加し、2,718,474千円となった。主な増加は前受金92,734千円及び未払費用28,981千円である。

純資産は、前事業年度末に比べ1,835千円減少し、1,402,266千円となった。主な減少は中間純損失1,841千円の計上である。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の34.9%から34.0%となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下[資金]という。）は、前受金の増加及び有価証券の償還等により、前事業年度末と比べ180,221千円増加し、当中間会計期間末には604,593千円となった。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費41,468千円の計上、前受金92,734千円の増加等により、144,399千円の収入（前年同期は127,489千円の収入）となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入170,000千円等により、41,180千円の収入（前年同期は77,193千円の支出）となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り保証金による収入が39,000千円あった一方で、会員預り保証金の返還による支出が42,500千円あったことにより5,359千円の支出（前年同期は7,049千円の支出）となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,980
計	2,980

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,547	2,547	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していない。
計	2,547	2,547	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年6月30日	-	2,547	-	1,213,350	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 正孝	東京都大田区	190	7.5
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	166	6.5
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4-32-1	95	3.7
大河原 茂夫	埼玉県日高市	81	3.2
内藤 潔	東京都杉並区	21	0.8
(株)集英社	東京都千代田区一ツ橋2-5-10	5	0.2
(株)光文社	東京都文京区音羽1-16-6	4	0.2
(株)博報堂	東京都港区赤坂5-3-1	4	0.2
計		566	22.2

(注) 上記のほか自己株式が400株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,147	2,147	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,547	-	-
総株主の議決権	-	2,147	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日高カントリー倶楽部	埼玉県日高市高萩1203番地	400	-	400	15.7
計	-	400	-	400	15.7

2 【株価の推移】

当社株式は、金融商品取引所に上場しておらず、該当事項がないため記載を省略した。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間財務諸表について監査法人A & Aパートナーズの中間監査を受けている。
- 3 当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成していない。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,024,372	1,304,593
営業未収入金	32,548	28,434
有価証券	270,359	100,059
たな卸資産	12,726	12,832
その他	11,040	13,826
流動資産合計	1,351,047	1,459,746
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	320,322	311,204
構築物(純額)	244,992	241,037
機械及び装置(純額)	90,802	86,759
車両運搬具(純額)	6,415	5,858
工具、器具及び備品(純額)	21,691	26,053
立木	171,744	171,670
コース	534,809	537,759
土地	1,087,461	1,087,461
リース資産	16,054	14,333
有形固定資産合計	1 2,494,294	1 2,482,139
無形固定資産		
	4,365	4,062
投資その他の資産		
投資有価証券	100,902	100,761
敷金及び保証金	72,875	72,875
長期前払費用	1,590	1,156
投資その他の資産合計	175,368	174,793
固定資産合計	2,674,028	2,660,995
資産合計	4,025,076	4,120,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,844	6,517
リース債務	3,718	3,718
未払法人税等	16,335	7,647
未払消費税等	2 12,457	2 11,664
賞与引当金	4,209	5,459
その他	59,655	175,329
流動負債合計	103,220	210,336
固定負債		
リース債務	13,620	11,761
入会金預り金	339,600	339,600
会員預り保証金	2,124,000	2,120,500
退職給付引当金	33,326	33,875
長期前受収益	7,206	2,402
固定負債合計	2,517,753	2,508,138
負債合計	2,620,974	2,718,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,213,350	1,213,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	108,000	108,000
資本剰余金合計	108,000	108,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	570,000	570,000
繰越利益剰余金	210,917	212,759
利益剰余金合計	359,082	357,240
自己株式	276,412	276,412
株主資本合計	1,404,020	1,402,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	88
評価・換算差額等合計	82	88
純資産合計	1,404,102	1,402,266
負債純資産合計	4,025,076	4,120,741

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	404,160	408,484
売上原価	1 425,223	1 428,580
売上総損失( )	21,063	20,095
販売費及び一般管理費	1 60,371	1 60,308
営業損失( )	81,434	80,403
営業外収益	2 74,573	2 82,411
経常利益又は経常損失( )	6,861	2,008
特別利益	-	3 284
特別損失	4 114	4 74
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	6,975	2,219
法人税、住民税及び事業税	2,168	4,060
法人税等合計	2,168	4,060
中間純損失( )	9,144	1,841

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	223,962	346,037	276,412	1,390,975
当中間期変動額								
中間純損失（ ）					9,144	9,144		9,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	9,144	9,144	-	9,144
当中間期末残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	233,106	336,893	276,412	1,381,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79	79	1,391,054
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			9,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	69	69	69
当中間期変動額合計	69	69	9,213
当中間期末残高	10	10	1,381,841

当中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	210,917	359,082	276,412	1,404,020
当中間期変動額								
中間純損失（ ）					1,841	1,841		1,841
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,841	1,841	-	1,841
当中間期末残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	212,759	357,240	276,412	1,402,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82	82	1,404,102
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			1,841
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5	5	5
当中間期変動額合計	5	5	1,835
当中間期末残高	88	88	1,402,266

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	6,975	2,219
減価償却費	38,640	41,468
受取利息及び受取配当金	4,001	2,310
有形固定資産売却益	-	284
有形固定資産除却損	114	74
賞与引当金の増減額( は減少)	1,520	1,249
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,376	548
売上債権の増減額( は増加)	4,940	4,114
たな卸資産の増減額( は増加)	2,832	105
前払費用の増減額( は増加)	2,891	2,784
長期前払費用の増減額( は増加)	433	433
仕入債務の増減額( は減少)	1,859	327
未払消費税等の増減額( は減少)	10,817	792
未払費用の増減額( は減少)	33,563	28,981
前受金の増減額( は減少)	82,603	92,734
預り金の増減額( は減少)	5,396	6,020
長期前受収益の増減額( は減少)	4,804	4,804
その他	1,859	211
小計	131,193	154,180
利息及び配当金の受取額	3,917	2,757
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	7,620	12,538
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,489</b>	<b>144,399</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	100,953	-
有価証券の償還による収入	30,000	170,000
定期預金の預入による支出	2,000	100,000
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	34,240	28,909
有形固定資産の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	-	210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,193</b>	<b>41,180</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	549	1,859
会員預り保証金による収入	34,000	39,000
会員預り保証金の返還による支出	40,500	42,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,049</b>	<b>5,359</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	43,246	180,221
現金及び現金同等物の期首残高	317,047	424,372
現金及び現金同等物の中間期末残高	360,294	604,593

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物については定額法によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上している。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

前中間会計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「外形標準課税に係る未払事業税の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「外形標準課税に係る未払事業税の増減額(は減少)」2,582千円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」722千円は、「その他」1,859千円として組替えている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,362,600千円	2,376,719千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示している。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
有形固定資産	38,087千円	40,955千円
無形固定資産	553	513

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
受取利息	3,998千円	2,307千円
名義書換料	56,500	65,000

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
機械及び装置売却益	-千円	284千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
機械及び装置除却損	-千円	0千円
車両運搬具除却損	-	0
工具、器具及び備品除却損	7	0
立木除却損	106	73

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,547	-	-	2,547

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	400	-	-	400

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項なし。

4 配当に関する事項  
該当事項なし。

当中間会計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,547	-	-	2,547

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	400	-	-	400

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項なし。

4 配当に関する事項  
該当事項なし。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	910,294千円	1,304,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	550,000	700,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	360,294	604,593

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照)

前事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	1,024,372	1,024,372	-
有価証券及び投資有価証券	371,262	371,424	162

当中間会計期間(平成29年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	1,304,593	1,304,593	-
有価証券及び投資有価証券	200,821	200,794	26

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	平成28年12月31日	平成29年6月30日
敷金及び保証金 *1	72,875	72,875
入会金預り金 *2	339,600	339,600
会員預り保証金 *2	2,124,000	2,120,500

\*1 敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、退去予定がないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

\*2 入会金預り金及び会員預り保証金は、償還期限が定められていないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	270,359	270,826	466
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,713	100,410	303
合 計	371,073	371,236	162

当中間会計期間(平成29年6月30日)

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	100,059	100,110	50
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	100,566	100,490	76
合 計	200,626	200,600	26

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	188	106	82
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	188	106	82
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	188	106	82

当中間会計期間（平成29年6月30日）

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	194	106	88
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	194	106	88
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	194	106	88

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

当社は、ゴルフ場事業単一のセグメントであるため記載を省略している。

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

当社は、ゴルフ場事業単一のセグメントであるため記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載なし。

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり中間純損失( )	4,258.98円	857.75円
(算定上の基礎)		
中間純損失( )(千円)	9,144	1,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	9,144	1,841
普通株式の期中平均株式数(株)	2,147	2,147

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年 6月30日)
1株当たり純資産額	653,983.31円	653,128.34円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,404,102	1,402,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,404,102	1,402,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(株)	2,147	2,147

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (2)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月28日

株式会社 日高カントリー倶楽部

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本 裕子 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日高カントリー倶楽部の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日高カントリー倶楽部の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。